

2 個別事業評価調書

団体名：伊根町

事業名		種苗放流事業					
事業の概要		本町の基幹漁業となっている沿岸漁業は釣・延縄・水視・小型定置網漁業が中心となっており、その漁業の主要漁獲物であるマダイ、アオリイカなどの種苗(中間育成・産卵孵化)放流を実施することにより、つくり育てる漁業、水産資源の増大・漁獲量の安定を図る。					
		事業期間	平成 18年度				
		総事業費	500	本年度事業費	500	交付金交付額	250
事業評価	事業の必要性	漁業資源の減少や藻場の減少により、漁家所得の低迷や漁獲量の減少等の問題を解決するために、魚類の増集及び育成を実施していくことにより、とるだけの漁業からつくり育てる漁業を行うことにより、水産資源の増大・漁獲量を目指す。					
	事業の有効性	地元漁協と協力し、漁業者自ら種苗の生産、育成、放流することにより、目標とするつくり育てる漁業を実施し、資源の増大に努めることができた。					
	事業の効率性	京都府立海洋センターの指導のもと、マダイの中間育成、放流を効果的に実施できた。アオリイカについては、生簀の準備から、親イカの入手、餌やり、放流まで一貫した産卵孵化に取組漁業者自らつくり育てる漁業に効率的に取り組みすることができた。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 放流方法、漁獲方法について指導を受けたことにより、小さい魚等を漁獲しないなど取り決めを行い、効率的に漁獲するようになった。また漁獲するだけでなく、漁業者自ら種苗を購入し、資源回復に努め、漁獲積立制度や漁獲期間を定めるなど持続可能な自立的漁業への転換が進みつつある。					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。